

第698回:政策も変異する

5月27日、第一生命保険は、毎年恒例の「サラリーマン川柳」のベスト10句を発表した。

第4位の「巣ごもりでMからLに服反応」には、(今やLLの)吾が身を顧みて思わず俯いてしまったが、榜眼の秀句、「ウイルスも上司の指示も変異する」には感服した。

最近の中国経済が、露宇戦争^注(ロシア・ウクライナ戦争)やら COVID-19 等の影響やらで、失速気味となる中、経済の舵取りもやや乱れ気味となっており、この秀句を、「ウイルスも党中央の指示も変異する」と改竄、もとい詠み替えたくなった。

台湾や香港でこんな発句を発表したら、大受けすること間違いなしだが、もし本土でリリースしたら戯作者はただでは済まず、えらいことになるので、とぼけて「詠人不知」とするしかないだろう。

上記に^注を入れたウクライナだが、中国語表記で「烏克蘭」、日本でも、一時期この表記が使われていたこともあったが、略称が「烏」とは如何なものかとの意見もあり、最近日本の外務省などでは「宇克蘭」、略称「宇」を用いている。

水滸伝にも花和尚が、縁起の悪いカラスが巣くって一日中騒がしい柳の木を引っこ抜く場面があるように、カラスは縁起のよくない鳥だ。だから「烏国」よりは、宇宙や気宇壮大の「宇国」の方がゼレンスキー大統領も喜ぶだろう。一方、露国は一刻も早く、タイバーンでも鈴ヶ森でもいいから「露」と消えて欲しいものだ。

閑話休題、そんな中、この数日、しばしば見かける中国報道の見出しが↓これだ。

- ◆ 習主席と李首相の見解が相違、経済の現場が混乱
- ◆ 習下李上(習主席失権、李首相格上げ説)の真偽は？
- ◆ 中国経済の失速で再脚光？李克強首相の復権説を追う

中国の習近平総書記(兼国家主席)は、COVID-19 猖獗が始まった2020年の初旬以降、一貫して感染の封じ込めに向けた「人民戦争」を呼びかけており、封城(ロックダウン)も辞さずとする強硬な動態清零政策(ダイナミック・ゼロ政策)を、「不動搖不鬆勁(ゆるがず、ゆるめず)」で断固推進するとしている。

習主席は5月5日、チャイナセブン(最高指導部)で構成される中共中央政治局常務委員会議を自ら主宰し、「ゼロコロナ」政策の堅持を確認する中で、「わが国の防疫政策を疑い、否定するあらゆる言動と断固戦う」と云い切った。

これは一種のカツアゲ、もとい威喝であり、誰に向けた言葉か知らないが、「あらゆる言動」の中に「中国国内の言動」も含まれているのは言うまでもない。

一方、李克強首相は4月下旬から5月中旬にかけて、立て続けに4度の国務院(=内閣)常務会議を開き、雇用確保、投資拡大、中小企業救済、減税、金融緩和など、着々と、様々な対策を打ち出しているが、(首相の専権事項である保健・衛生関連の)COVID-19 問題には一切言及がなく、見様によっては、習主席の固い決意を冷然と無視しているように見えなくもない。

日本の古典藝能・落語は、「枕、本題、オチ」で構成されるが、中共の世界でも、最高指導部が登場する行事、例えば栗戦書・全人代委員長、汪洋・政協主席などの講話では、本題に入る前にまず「習近平思想」や「習近平の『2つの確立』」などを、「枕」として振るのが党の暗黙の了解事項となっている。

そんな中、李首相だけが枕を振らず、いきなり本題に入るものだから、目立ってしまう。プラグマティストの

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

李首相は、「4月の経済が工業生産、小売売上高とも、前年同月比マイナスに落ち込むような惨状において、悠長に主席礼賛の枕なんか振っている場合かよ！」と考えているのかもしれないが。

習指導部の強硬路線に批判的な海外メディアは、「中国経済が大きく落ち込んだのは習政権がアリババやテンセントなど民営のネットサービス企業に対し規制強化をやり過ぎたせいだ」と考えており、国内の不満を反映した「習下李上」(習失脚、李上昇)情報に「然もありなん」と飛びついたようだ。

因みに Alibaba(09988.HK)が5月26日に発表した22年1～3月期決算は、純損益(普通株主に帰属する純損失)▲約162億元(1元≒19円)。COVID-19拡大を受け、中国企業の経済活動の停滞が影響し赤字幅が拡大した。同社の21年同期の決算は独禁法違反による歴代最多の罰金(182億元)の影響で▲約54億元だった。その罰金納付が済んだと思ったら、今年はコロナにやられ、1～3月期決算としては2年連続赤字となった。その原因を作ったのが去年も今年も習政権であるとはね。

尚、3月本決算では、同社の売上高は8530億元(前年比+18.9%)とまずまずの水準であったが、純利益は619億元(同▲58.8%)となった。

中南海市場では、習株が続落する中、いま李株が高騰中との噂だが、この現象の引金、つまりメディアが騒ぎ始めるきっかけとなったのが、5月14日付の人民日報に掲載された「国務院第5回廉政工作会议」における李首相演説文だ。「人民日報が2面の大半を割き、大ニュース扱いするのは、最高指導者・習近平主席に関連する出来事や論文などしかあり得ないこと。だからNo2の首相の動静を、これほど大きく取り上げるのは異例中の異例の出来事で、その裏には、きっと何かがあるに違いない」・・・ということのようだ。

最近李首相の積極活動が目立つ一方、習主席の肝煎りの政策である「共同富裕」や「ネット企業規制」、「不動産税」、「国有企業強化」などが登場する機会が減りつつあるのは事実である。

だが、習主席の肩を持つわけではないが、「ウイルスも上司の指示も変異する」のは、自己防衛上やむをえない行動であろう、特に今年は。

習近平主席にとって22年の今年は、(毛沢東を除けば)未曾有の長期政権を達成できるか否かが掛かる共産党大会の開催年であり、喫緊の課題はコロナ退治に尽きる。経済の落ち込みをある程度覚悟の上で「ゼロコロナ」を貫徹することが習近平政権の最優先事項である。そのためにはアリババやテンセント、民営学習塾などに対する規制強化／緩和の匙加減は、「後回し」にしようということだろう。

何れにしても、「習下李上」とは時節柄笑えるインテリジェンス情報だが、残念ながら噂の域を出ておらず、「国内の不満が高まりつつある」という事実の一証拠に過ぎないようだ。これには、続編があるかもしれないが、現段階では相場を左右するような有益情報にまで育ってはいない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)5月20日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。